

事業シート（概要説明書）

予算事業名	交通安全研修センター管理運営費	事業開始年度	平成7年度
上位施策事業名	交通安全対策の推進	担当部局	生活・文化部
根拠法令	三重県交通安全研修センター条例	担当室	交通安全・消費生活室
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	グループ名	交通安全G
事業の必要性・実施の背景	平成2年に県内の運転免許人口が100万人を超え、また平成5年には自動車保有台数も100万台を超えるなど、本格的な「県民皆免許」、「車社会」を迎え、交通事故の増加が深刻な社会問題となった。このため、交通指導取締りの強化、道路交通環境の整備、県民の交通マナーの向上、交通安全意識の高揚が重要な課題となり、従来の受身型・講義中心の交通安全教育から参加・体験・実践型の体系的な交通安全教育の推進が求められた。		
目的 (何をどうするために)	受講者が、安全に道路を通行するために必要な技能と知識を体験に基づいて習得し、その必要性を理解するうえで有効な手法が、「聞く」「見る」「体験する」という人間の五感に訴える技法である。この3技法を組み合わせた学習方法による交通安全教育を実施し、交通ルールを身につけ、さらに交通の場での安全行動を習得させることにより、交通事故から県民の生命及び身体を守る。		
目標 (何がどうなれば達成か)	県民一人ひとりの交通安全意識が高まり、交通ルールの遵守、正しい交通マナーの実践が習慣化され、県内の交通事故による死傷者が減少する。		
対象 (誰・何を対象に)	幼児から高齢者までのすべての県民		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 財団法人三重県交通安全協会 職員7人)		
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: _____ 実施主体: _____)		
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: _____) <input type="checkbox"/> その他 (_____)		
事業概要 事業内容 (手段、手法など) ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	<p>1 交通安全に関する教育の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 参加・体験・実践型の交通安全研修事業 <ul style="list-style-type: none"> 対象者の年齢層に応じたカリキュラムに基づく参加・体験・実践型の研修の実施 ・ シミュレーターや視聴覚機器等による研修、実際に自転車、車に乗車しての研修 ・ 対象別は、幼児、小学校（低学年）、小学校（高学年）、中学生、高校生、高齢者（歩行・自転車）、高齢ドライバー、一般ドライバー、身体障がい者、外国人 ○ 指導者養成・資質向上事業 <ul style="list-style-type: none"> 地域・職場等で交通安全教育を推進する交通安全指導者の養成・資質向上を図るための研修の実施 ○ 遠隔地等での出前型交通安全教育（出前研修）事業 <ul style="list-style-type: none"> 交通安全研修センター（以下、センターという。）の利用が困難な地域・環境の県民を対象とした出前研修を実施 <p>2 交通安全に関する情報及び資料の収集及び提供に関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ホームページ等を活用した情報発信 ○ 展示スペースの活用 ○ 施設のPR活動 <p>3 調査研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 有効な交通安全教育手法の調査・研究 ○ 交通事故情報等の収集・分析と活用 <p>4 センターの維持管理に関する業務</p> <p>5 その他管理運営上必要と認める業務</p> <p>【参考：当該団体への支出根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 三重県議会の議決（指定管理者指定、各年度の予算） ○ 平成18年度から指定管理者制度導入 		
関連事業 (同一目的事業等)	交通弱者の交通事故防止事業		

事業シート（概要説明書）

予算事業名		交通安全研修センター管理運営費				事業開始年度		平成7年度	
		23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）	
コスト	報酬	千円		千円		千円		千円	
	委託料	41,968千円		41,968千円		41,968千円		47,090千円	
	需用費	千円		千円		千円		千円	
	役務費	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	事業費合計	41,968千円		41,968千円		41,968千円		47,090千円	
人件費	担当正職員	0.05人	450千円	0.05人	476千円	0.05人	474千円	0.05人	467千円
	臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	0.05人	450千円	0.05人	476千円	0.05人	474千円	0.05人	467千円
	総事業費	42,418千円		42,444千円		42,442千円		47,557千円	
財源内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他特財	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	41,968千円		41,968千円		41,968千円		47,090千円	
	財源合計	41,968千円		41,968千円		41,968千円		47,090千円	
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度	
		別紙のとおり							
	効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費	/	センター利用者数 (出前研修除く)	円	1,047	1,025	1,313	
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度	
		センター利用者数（出前研修除く）			人	40,531	41,411	36,213	
		指導者養成・資質向上講座受講者数			人	669	592		
		利用者満足度			%	95.8	95.8	96.8	
		○ 目標値（平成21年度から平成23年度）							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	○ 第2期指定管理（21年度、22年度）において、成果目標（3項目）を達成し、特に県内全域において交通安全教育を普及させていくために必要な指導者の養成については、目標を上回り、県内全域の交通安全教育のレベルアップに資するものと評価できる。 また、アンケートによる利用者満足度も高い評価を得ており、利用者のニーズに合致した研修を提供しているものと考えている。今後は、センター及び研修内容のPR活動を積極的に行い、県内各地からの利用者の促進を図ることが必要である。								
	○ 県内の交通安全教育の「核」として、広域的、専門的な見地に基づき、 ・ 身を以って、交通安全教育を享受できる施設として、幼児から高齢者までの年齢層に対応できる参加・体験・実践型の施設として、機能の高度化（老朽化した機器のリニューアル等）を図る。 ・ 県内全域で交通安全教育が実施されるよう、質の高い指導者を継続して養成する。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○ 栃木県交通安全教育センター … 平成7年開設、交通安全協会（指定管理）、職員10人 利用者 49,400人（うち団体2,846人）、予算額 55,700千円 ○ 富山県交通公園交通安全博物館・交通安全自転車練習コース … 昭和61年開設、交通安全協会設置・管理、職員4人利用者 40,689人（うち団体1,378人）、予算額 21,197千円 ○ 石川県安全運転研修所（有料） … 平成2年開設、交通安全協会（指定管理）、職員6人 利用者 5,992人（うち団体530人）、予算額 34,639千円（いずれも平成22年度の実績）								
特記事項 (事業の沿革等)	○ 施設は、平成7年5月に三重県運転免許センターの4階に開設した。 ○ 平成17年4月から8月 外部の有識者7人で構成する「センターあり方検討委員会」においてセンターの必要性等について検討の結果、県内の交通安全教育の「核」となる施設として必要性が示された。 ○ 平成7年の開設以来、交通事故死者数は約45.6%減少（H7 248人 → H22 135人）し、シートベルトの着用率が向上（H7 80.4% → H22 95.5%）している。								